

Creative Net-Solution

ネットワーク展開を軸に飛躍する
折込広告のソリューションカンパニー

第51期事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

JASDAQ

証券コード：7863

チラシ・POP・袋

 印刷の平賀

Color "Magic"

〈売上高の品目別構成比グラフ〉 (平成18年3月期)



株主のみなさまへ



代表取締役社長

平賀 亨

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別なるご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

弊社「第51期事業報告書」をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社は、製紙メーカーによる用紙価格の上昇が見込まれるなかで企業間競争による販売価格の見直しを考慮しつつ、折込広告につきましては、広告効果を最大限に引き出す企画提案型営業により、新規顧客の獲得に努めてまいります。また、チラシ原稿のデータを活用した、プライスカードや商品説明等のPOP製作や、紙の印刷ばかりでなく、大型サイズで多種多様な素材(金属・石板・タイル・木・竹・い草・布・アクリル板・ビニール等)の印刷など、看板・大型ポスター・案内板・ディスプレイ用品の提案、並びに顧客オリジナルのラッピング用品から店舗の飾りなどに使用するのぼり、開店の催しや売出し時の催しに使用するノベルティグッズまで、販売促進に対し総合的な提案を図ってまいります。

販売促進物以外の印刷物におきましても、オンデマンドによる多品種小ロットの印刷物も積極的に提案し、受注拡大に全社一丸となって業績向上に向け邁進いたします。

また、利益分配につきましては、安定的な配当を心がけながら、企業体質の強化及び将来の利益確保のための内部留保にも配慮しつつ事業拡大に努める所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

Computer to Plate.

コンピューター トゥ プレート、
すべてがデジタルで美しく。

「CTP」導入以来、フィルムレスという経済性に加え、全国の協力印刷会社へのフィルム送りが、時間を問わず当社webサーバーより転送が可能となり印刷工程の短縮・短納期の実現に絶大な効果をあげております。

データの劣化も少なく、印刷上がりも良好で各方面から好評を博しております。



特殊印刷

特殊印刷技術の向上により厚みがあるものへの印刷や、紙以外の材質への印刷、大型の素材への印刷も需要が膨らんでおります。

競争激化のオフ輪業界に一陣の風を巻き起こす可能性を秘めた「特殊印刷機」による受注を本格化しております。



トレーや、スクリーン、すだれなど意外な商品への印刷で広告効果の促進を企画提案します。



ウェブボード

当社データベースをオープン*にし、クライアントとの「校正」や「追加訂正」といった状況にスピーディに対応しております。

*取引契約をお持ちのクライアントに「パスワード」を発行してご利用頂いております。



PlateRite 8600

SA-L 8800は、1カセットに最大100枚のプレートセットできるため、長時間の連続運転が可能。同機を2セット導入し、混雑や不測の事態に対応しました。

画像提供：大日本スクリーン

本邦初の「IRチラシ」を立案・発行！

自社の広告と投資意欲を促す二つの効果が望めるこの新しい「IR」媒体は「日経ピーアール」社との提携により、業界の注目を集めました。

各企業IR担当者へのアプローチがこれにより容易となって、これからの展開が楽しみとなっております。

折込広告以外の印刷受注にも影響があると思われ、「IRチラシ」という名称の商標登録を取得したことにより、当社以外は「IRチラシ」という呼称は使えず、同業他社に対する牽制も怠っておりません。このアドバンテージを活用し「流通チラシ」以外のチラシ市場開拓にチャレンジしています。



営業概況

当期におけるわが国経済は、個人消費は緩やかに増加し、雇用情勢も厳しさが残るものの改善され、企業収益の改善に伴い設備投資の増加など緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかし、原油価格の高騰による影響が懸念されます。

このような経済情勢のもとで広告業界におきましても堅調に推移し、マスメディア4媒体(新聞、雑誌、ラジオ、テレビ)による広告は若干前年を下回ったもののインターネット広告は大幅に増加いたしました。また、当社が関連する折込広告の出稿動向は各月で増減はあるものの概ね横這いで推移いたしました。

一方、印刷業界におきましては、企業間競争による受注価格の下落傾向のまま引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況なか、当社におきましては、お客様の販売促進部門の良きパートナーとして、広告効果のあるチラシの提案及び販売促進に対し総合的な提案を機動的営業により推進いたしました。また、販売価格の下落により当社の売上高及び当期純利益は前年を下回りました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上高は72億69百万円(前期比6.0%減)、経常利益は97百万円(前期比53.1%減)、当期純利益は30百万円(前期比71.3%減)となりました。

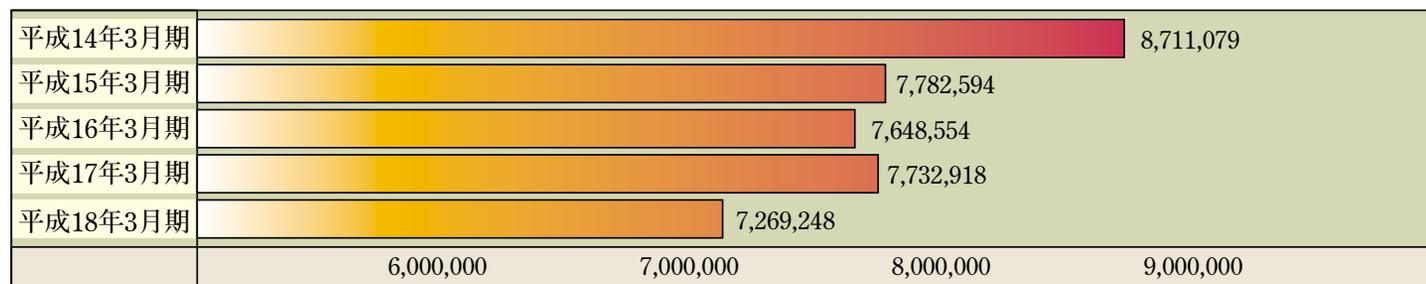
今後の見通しにつきましては、国内民間需要に支えられ緩やかな景気回復基調にありますが、原材料価格の動向や金利の上昇など景気に影響を及ぼす懸念もあり余談を許さない状況が続くものと予測されます。

広告業界にあっては、個人消費の回復などにより企業の活発な販売促進活動に伴い伸長するものと見込まれます。しかし、印刷業界の企業間競争や原材料価格の上昇などが見込まれ厳しい経営環境が懸念されます。

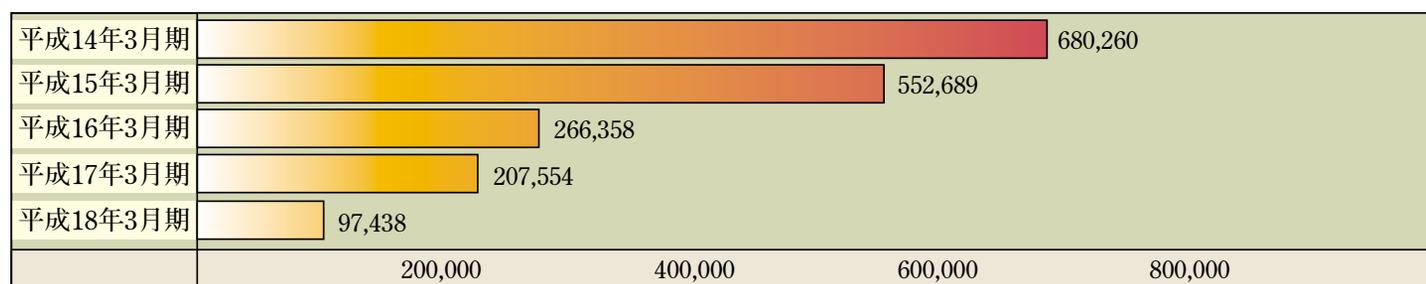
このような中で、当社といたしましては、顧客の販売促進に対し総合的、統括的な企業提案型営業により一層の新規顧客の開拓、多品種小ロット対応の印刷などの高付加価値を目指し受注拡大に邁進するとともに、製造面におきましては、引き続き徹底した生産効率の向上及び材料費の削減に注力し業績の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

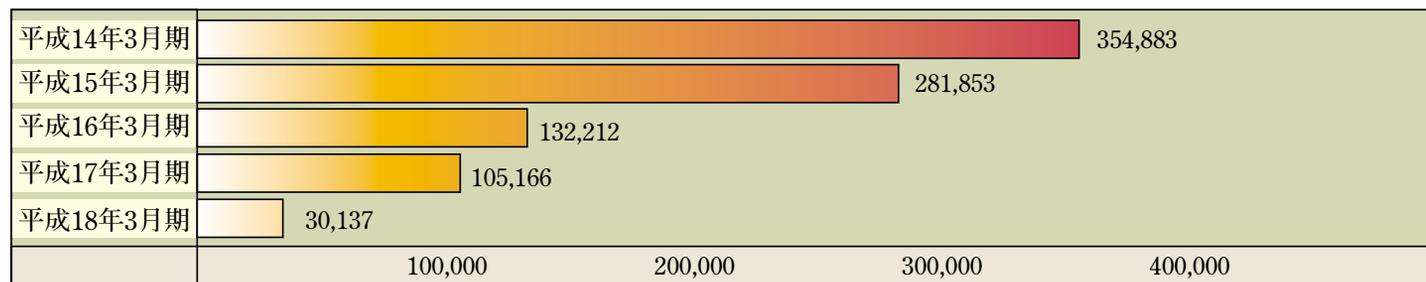
売上高 (単位：千円)



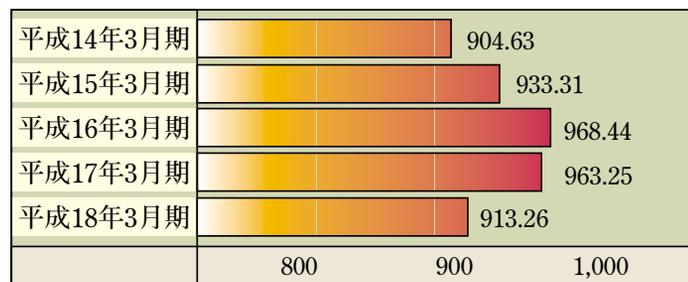
経常利益 (単位：千円)



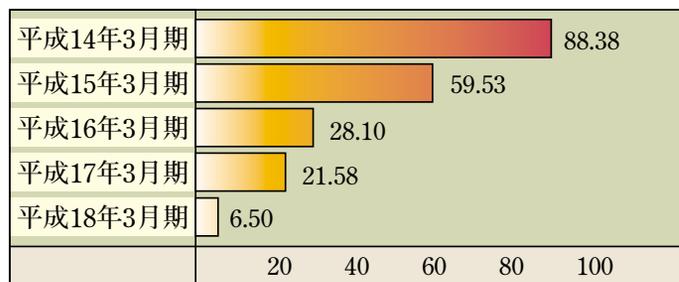
当期純利益 (単位：千円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



主要な経営指標等の推移

回 次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決 算 年 月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売 上 高 (千円)	8,711,079	7,782,594	7,648,554	7,732,918	7,269,248
経 常 利 益 (千円)	680,260	552,689	266,358	207,554	97,438
当 期 純 利 益 (千円)	354,883	281,853	132,212	105,166	30,137
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資 本 金 (千円)	434,319	434,319	434,319	434,319	434,319
発 行 済 株 式 総 数 (株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585
純 資 産 額 (千円)	3,632,605	3,790,598	3,617,357	3,603,064	3,398,379
総 資 産 額 (千円)	7,245,886	7,317,876	7,409,487	7,103,768	7,234,948
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	904.63	933.31	968.44	963.25	913.26
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	15.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	88.38	59.53	28.10	21.58	6.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	50.1	51.8	48.8	50.7	47.0
自 己 資 本 利 益 率 (%)	9.7	7.6	3.6	2.9	0.9
株 価 収 益 率 (倍)	6.8	10.6	27.8	38.5	121.5
配 当 性 向 (%)	16.97	50.39	106.76	139.02	461.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	718,149	334,002	58,008	△44,809	303,889
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△195,811	△437,576	163,188	△293,030	△42,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△122,726	159,766	△171,587	△427,229	8,556
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,766,798	1,816,271	1,859,984	1,094,911	1,364,926
従 業 員 数 (人)	251	242	249	248	259
[ほか、臨時雇用者数]	[30]	[37]	[37]	[48]	[46]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数（最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,950,691	流動負債	2,650,900
現金及び預金	970,906	支払手形	655,968
受取手形	7,435	買掛金	446,719
売掛金	1,378,351	短期借入金	520,000
有価証券	394,019	1年内返済予定長期借入金	350,000
製品	28,615	1年以内償還予定社債	230,000
原材料	766,138	未払金	230,733
仕掛品	76,621	未払費用	45,432
貯蔵品	13,930	未払法人税等	53,457
繰延税金資産	46,361	賞与引当金	98,000
未収入金	256,780	その他	20,588
その他	12,020	固定負債	1,185,667
貸倒引当金	△490	社債	25,000
固定資産	3,284,256	退職給付引当金	431,171
有形固定資産	1,355,691	役員退職慰労引当金	636,247
建物	492,404	再評価に係る繰延税金負債	93,249
構築物	26,204	負債合計	3,836,568
機械及び装置	261,677	資本の部	
工具器具及び備品	23,085	資本金	434,319
土地	552,319	資本剰余金	425,177
無形固定資産	41,217	資本準備金	425,177
ソフトウェア	38,724	利益剰余金	3,042,748
電話加入権	2,493	利益準備金	94,313
投資その他の資産	1,887,348	任意積立金	2,915,000
投資有価証券	1,327,225	別途積立金	2,915,000
長期貸付金	23,349	当期末処分利益	33,435
更生債権等	12,114	土地再評価差額金	△561,787
繰延税金資産	240,657	株式等評価差額金	304,741
投資不動産	66,883	自己株式	△246,820
保険積立金	172,974	資本合計	3,398,379
その他	57,885	負債及び資本合計	7,234,948
貸倒引当金	△13,741		
資産合計	7,234,948		

損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科目		金額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		7,269,248
	営業費用		
	売上原価	5,909,758	
	販売費及び一般管理費	1,266,294	7,176,052
	営業利益		93,195
営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	13,582	
	その他	8,293	21,875
	営業外費用		
支払利息	10,892		
その他	6,740	17,633	
	経常利益		97,438
特別損益の部	特別利益		
	保険金収入	18,582	
	貸倒引当金戻入益	4,892	23,474
	税引前当期純利益		120,912
	法人税、住民税及び事業税	102,600	
	過年度法人税等修正額	11,000	
	法人税等調整額	△22,825	90,774
	当期純利益		30,137
	前期繰越利益		3,297
	当期末処分利益		33,435

利益処分計算書

(単位：円)

項目	金額	
当期末処分利益		33,435,171
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	85,000,000	85,000,000
合計		118,435,171
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金 (1株につき30円)	111,437,550	
取締役賞与金	6,000,000	117,437,550
次期繰越利益		997,621

会社概要 (平成18年3月31日現在)

商 本 本	号 社 業 務	株式会社 平賀 〒176-0012 東京都練馬区豊玉北3丁目3番10号 〒176-0012 東京都練馬区豊玉北3丁目2番5号 電話 03-3991-4541
設 資 事	立 本 業 内 容	1956年(昭和31年)1月31日 4億3,431万円 折込広告、DM、各種ショッピングバッグ、包装紙、 POP等の製造販売
取締役及び監査役		(平成18年6月27日現在)
代表取締役社長		平賀 豊
専務取締役		平賀 明男
常務取締役		平賀 治郎
取締役		木下 昭三
取締役		中村 則丈
取締役		柴田 憲一
常勤監査役		渡辺 弘光
監査役		鈴木 博司

営 業 拠 点		
本 社		東京都練馬区豊玉北3丁目2番5号
第 二 ビ ル		東京都練馬区豊玉北3丁目3番10号
第 三 ビ ル		東京都練馬区豊玉北3丁目20番2号
高 崎 支 店		群馬県高崎市上中居町51番地-1 エスト900ビル302
仙 台 支 店		宮城県仙台市青葉区一番町1丁目16番23号 SLSビル7F
埼 玉 工 場		埼玉県新座市本多1丁目13番9号

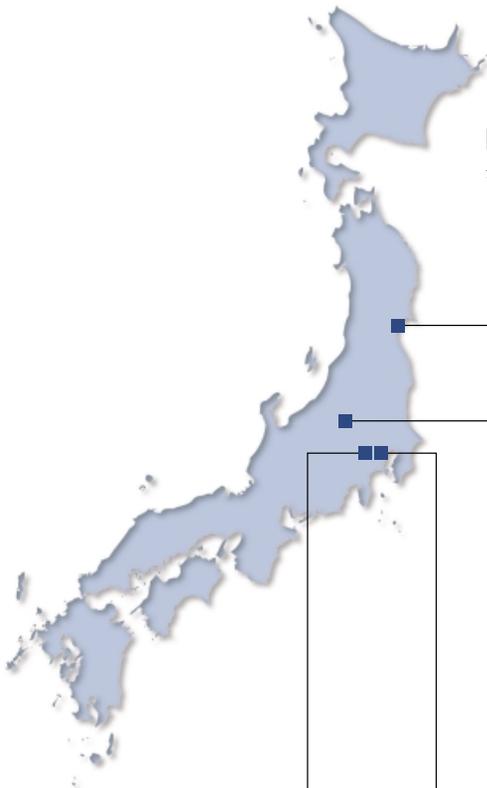
株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 6月下旬
配当金受領株主確定日 3月31日中間配当金の支払を行う時は9月30日
基準日 3月31日
その他必要ある場合は予め公告して定めます。

1単元の株式数 1,000株
名義書換代理人 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物の送付先
及び連絡先)

(インターネットホームページ URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
同取次所 住友信託銀行株式会社全国本支店
公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
<<http://ir.pp-hiraga.co.jp/>>



埼玉工場



本社ビル



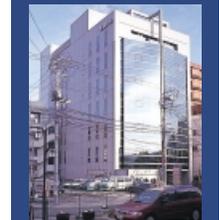
第二ビル：別館



第三ビル：デジタル館



高崎支店(エスト900ビル302)



仙台支店(SLSビル7F)